

第 50 期

2014年4月 1日から
2015年3月31日まで

IR 通信



株主・投資家の皆様へ

 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
トピックス1：当社が独自に開発した提案ツール	3-4
トピックス2：日比谷総合設備、50年のあゆみ	5-6
トピックス3：第50期 主なトピックス	7-8
当期の主な完成物件	9-10
財務ハイライト	11-12
株式の状況	13
役員／会社概要	14

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

日本経済は長引くデフレに苦しめられてきましたが、“円安・株高、財政政策、原油安”などの影響から輸出・生産や設備投資にも堅調な動きがみられ、穏やかながらも回復基調の足取りが着実なものとなりつつあります。

一方、建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、関連するインフラ整備が首都圏を中心に進行しつつありますが、資機材上昇や労働力確保などの課題が山積み、依然として難しい経営の舵取りが求められております。

こうした環境下、当社グループは、第4次中期経営計画が利益面に課題を残しつつも受注の拡大などに大きな成果を上げて終了し、当期より第5次中期経営計画をスタートさせております。基本戦略を「LC（ライフサイクル）トータルソリューションの実現」とし、当社グループ保有技術を総合的にマネジメントする「技術統括部」や、「エネルギーとスマート」を切り口に新たなビジネスモデルの構築を担う「E&Sビジネス推進本部」、技術提案の高度化を推進する「SE企画部」、竣工後領域業務の推進を担う「ファシリティサービス部」などを新たに設け、体制面の強化や営業の充実などを図って参りました。

その結果、第5次中期経営計画の初年度である当期は、前年度比増収増益を確保することができました。建物の長寿命化への需要の高まりを受け、引き続き建物ライフサイクル全般にわたり付加価値の高いご提案に努め、グループ一丸となって取り組んで参る所存です。

来年7月には“日比谷グループ創業50周年”を迎えます。省エネ・省CO₂・BCP等を切り口に、きめ細かいサービスを提供することにより一段上のステージを目指し、グループ一体となって“総合エンジニアリングサービス企業”への飛躍につなげてまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 野村 春紀

2015年3月期の業績等

第5次中期経営計画の初年度となる当期は、LCトータルソリューション営業の推進により受注高は着実に増加、売上高も2001年3月期以来の700億円台に到達し4期連続で増収を堅持しました。一方で厳しい環境の下、利益率低下を抑制すべく原価縮減・各種管理費削減を推進した結果、当期の業績は以下の通り増収増益となりました。

受注高： 731億 5百万円（前年同期比： 1.0%増）
 売上高： 713億29百万円（前年同期比： 2.7%増）
 営業利益： 19億83百万円（前年同期比： 7.7%増）
 当期純利益： 26億30百万円（前年同期比：18.7%増）

当期におけるトピックス

第5次中期経営計画の基本方針である“LCトータルソリューション実現”に向け、当社独自開発の提案ツール「建物設備レポート」の運用を開始しました。当社先進の解析技術と提案力を有機的に活用し、お客様の建物ライフサイクルの最適化を実現してまいります。

一昨年7月にオープンした当社初の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」では、開設当初からエネルギー&スマート等をテーマにした「HIBIYA E&S SEMINAR」を継続的に開催し、異業種交流の場を提供しております。その他社内研修会やお客様を招いての勉強会等、様々なシーンでの有効な活

用に努めております。

また、全国各地で行われている展示会への出展、地域貢献活動への参加も積極的に行いました。“当社保有技術のアピール”“地域社会への貢献”の場として捉え、今年度以降も継続的に実施してまいります。

配当・株主還元施策

当社は“より安定的な株主還元実施の観点”から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しており、当期は1株につき中間・期末配当ともに16円とし、年間配当金を前期の30円より2円増配し32円としております。

なお、来期につきましては、DOEを1.8%から2.1%のベースに引き上げることとし、1株につき中間・期末配当ともに20円とし、年間配当金を当期の32円より8円増配し40円を予定しております。これにより、第5次中期経営計画における連結業績目標に対しては、配当性向が60%相当となります。

また、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましては、株式数で45万5千8百株、取得価額で7億29百万円の自己株式を取得しております。来期につきましても、既に公表の通り、50万株・8億円を上限とした取得を計画しています。

第5次中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）

基本方針

お客様のニーズにワンストップで応える
 「総合エンジニアリングサービス企業」へ飛躍

- 基本戦略**
- LCトータルソリューションの実現
 - 経営基盤の強化
 - 安心・安全な経営

主要業績目標（連結）

	2016年3月期	中計3カ年 各年度目標値
受注高	740億	700億以上
売上高	740億	700億以上
営業利益	25億	25億以上
経常利益	33億	33億以上
当期純利益	20億	20億以上

“建物設備レポート” LCトータルソリューション^(※) 実現に向けた お客様へのサービスコンテンツ

(※)建物ライフサイクル(LC)全般にわたり付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる場面でのニーズに最適解を提案する営業スタイル

「日比谷オリジナルの自動診断コンテンツ」と“先進技術”

建物規模や用途・光熱水費等の
情報を入力することで・・・

「エネルギー消費量比較」や「設備更新時期等」
日比谷が有する先進の診断・解析技術を駆使

建物名 ○○○ビル

延べ床面積 : 5,000 m²

建物用途 : 事務所

竣工年 : 1997年

お客様から頂いたデータ

電気消費量	1,500,000 kWh/年
契約電力	1,000 kW
ガス消費量	15,000 m ³ /年
油消費量	2,500 L/年
水道消費量	6,500 m ³ /年
年間水道光熱費	24,770 千円/年
1㎡当たり年間水道光熱費	5,000 円/m ² ・年

○月×白(金)晴れ

電気

都市ガス

重油

※2次エネルギー

➔

※1次
エネルギー

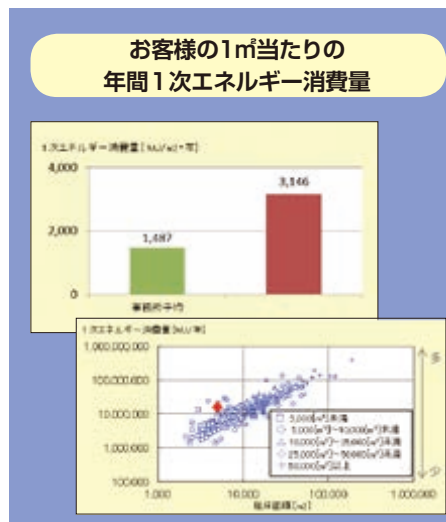
1次エネルギーへ換算

自動計算

- 1次エネルギー消費量 (建物全体) : 15,727,750 MJ/年 (床面積当たり) : 3,146 MJ/m²・年
- CO₂排出量 : 737 t-CO₂/年

エネルギー消費割合

自動診断



第5次中期経営計画の基本戦略である“LCトータルソリューションの実現”のため、簡易診断ツールである“建物設備レポート”の運用を開始しました。

建物規模や築年数等いくつかの情報を入力すれば同種建物とのエネルギー消費量比較や設備の更新時期が判る内容となっており、お客様に現在の建物状況を把握して頂くことが可能です。LCトータルソリューション提案の“ドアノックツール”として、様々なお客様へ広く提供してまいります。

の融合」による最適化提案

の予測」を自動診断し、最適化をご提案！

消費エネルギーの見える化



日比谷の先進の診断・解析技術

提案

建物ライフサイクルの最適化

操作説明会の模様



日比谷グループは、2016年7月

1966年～

会社情報

1966 創業



日比谷総合設備株式会社

■ 社名の由来

以下の背景を念頭に設立発起人会で協議の末に決定

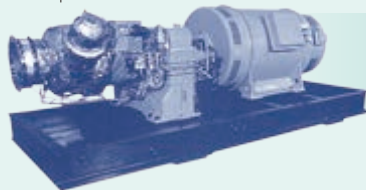
- 当時の社屋が日比谷界限(第5森ビル)にあったこと
- 当社と縁の深い日本電信電話公社(現NTT)が当時日比谷公園の隣にあり、“日比谷本社”と呼ばれていたこと

1977 東京証券取引所第2部に上場

1979 シンガポール営業所開設

技術開発等

1976 ガスタービン発電機「HGT500」



小型軽量・急速起動・
低公害な発電機

施工実績

1966 第2丸の内電話局ビル



当社受注物件第1号

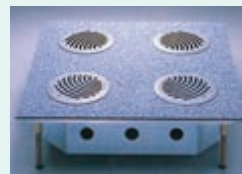
1992年～

1995 日比谷通商(株)を子会社化

1995 東京証券取引所第1部に上場

2001 当社初の中期経営計画「HIBIYA21」策定

1992 床吹出空調システム



個々の体感に合わせた
快適空間の演出を実現

1996 グランパークタワー

芝浦地域の
ランドマークタワー



に創業50周年を迎えます

2002年～

2002 | ニッケイ(株)を子会社化

2004 | ISO9001認証取得



2009 | ISO14001認証取得

2007 | 入退室管理システム “NASCA”



埋込式の非接触型
ICカードリーダー

2003 | 東北労災病院

東北6県を代表する
災害拠点病院



2010年～

2010 | HITエンジニアリング(株)を子会社化

2014 | 第5次中期経営計画 (2014.4～2017.3)
スタート

2014 | ISO27001認証取得

2016

日比谷グループ
創業 50 周年

2012 | 太陽光ハイブリッドシステム



太陽エネルギーから
電気と温水を同時に
抽出

2012 | 東京駅丸の内駅舎保存・復原

日本建築史上最大級の
保存・復原工事



▶ 第1四半期

▶ 第2四半期

HIBIYA
E&S
SEMINAR

異業種交流の場を定期的に提供 ~HIBIYA E&S SEMINAR~

第4回 2014年4月15日(火) (ヴェリア・ラボラトリーズ、東京サラヤ)

「生産性が上がりコストが下がる
オフィス・工場のカシコイ省エネ術」



第5回 2014年7月9日(水) (資生堂、東京生薬協会)

「植物工場が広げる、健康・美容・食文化の新たな可能性」



植物工場のイチゴ



展示会

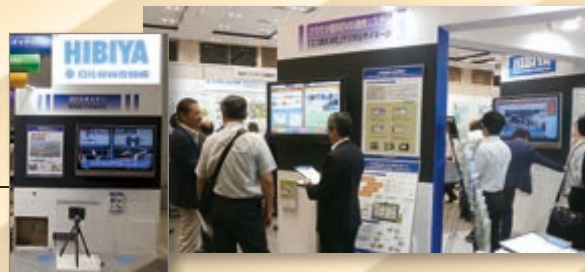
5月 第6回データセンター構築運用展(春)【東京】

6月 九州エコフェア2014【九州】



7月 第5回エコオフィス・エコ工場EXPO【東京】

7月 Smart Energy Japan 2014 in osaka【大阪】



3Dスキャナを活用した
現場調査支援システム

地域貢献
活動

4月 一斉清掃活動【名古屋】

6月 ラブアースクリーンアップ2014【九州】

6月 ママチャリ耐久レース【札幌】

6月 ごみゼロ・クリーンウォーク【広島】



7月 みんなとクリーンアップ大作戦【東京】

7月 地域清掃(地域貢献活動)【広島】

9月 テルウェル仙台ビル周辺環境美化活動【東北】



第3四半期

当社初の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」で、幅広い業種・行政機関・大学関係者等をお招きし定期的に開催しています。

第6回 2014年10月21日(火) (NTTファシリティーズ、シェルパ、パワープレイス)
「建物のライフサイクル価値を向上させるBIM技術」



BIMモデル図

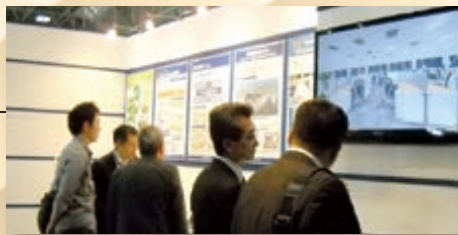


第4四半期

第7回 2015年2月3日(火) (ヴェリア・ラボラトリーズ、ヤンマーエネルギーシステム)
「ビル、工場、病院で、エネマネ事業をとことん利用する」



- 10月 スマートコミュニティ東北2014【東北】
- 11月 メッセナゴヤ2014【名古屋】
- 11月 ビジネスEXPO2014 北海道技術・ビジネス交流会【札幌】
- 11月 エコ・イノベーションメッセ2014 in ひろしま【広島】



- 2月 JFMA FORUM2015【東京】
- 2月 国際ホテル・レストランショー内エコ達人村【東京】



展示した電飾パネル

- 10月 地域清掃（地域貢献活動）【広島】
- 10月 大阪マラソン2014「クリーンUP」作成【大阪】
- 11月 勤マルの日（公園の花壇整美）【九州】



- 2月 第23回おきなわマラソンボランティア【沖縄】
- 2月 東京マラソン2015ボランティア【東京】
- 2月 「第3回国連防災会議」前の仙台市内清掃活動【東北】



リゾートホテル敷地内へ 天然ガスコージェネレーションを導入した事例 (沖縄県南城市“ユインチホテル南城”)



ホテル外観

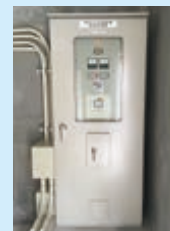


ガスタンク・発電機室

同ホテルでは当社の技術提供により、沖縄県初の天然ガスを有効利用したコージェネレーションシステムが稼働しています。温泉から大気放散されている天然ガスを有効利用出来るシステムで、安全対策・鉱山保安法への対応等、当社保有の技術・ノウハウが随所に盛り込まれています。



発電機



制御装置

約100世帯分の消費エネルギーを創出

凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模 ⑥ 竣工時期



品川シーズンテラス

- ① 東京都港区
- ② オフィス
- ③ 電気
- ④ 205,786㎡
- ⑤ 地上32階地下4階
- ⑥ 2015年3月



東京日本橋タワー

- ① 東京都中央区
- ② オフィス
- ③ 空調
- ④ 132,494㎡
- ⑤ 地上35階地下4階
- ⑥ 2015年3月



愛育病院

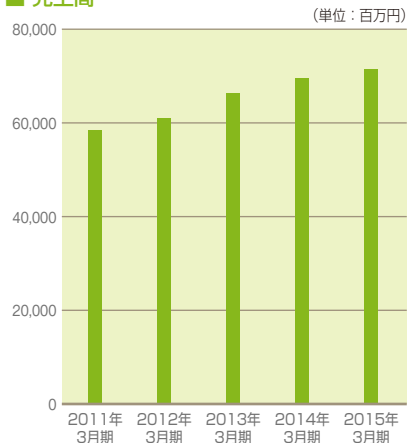
- ① 東京都港区
- ② 病院
- ③ 空調・衛生
- ④ 17,667㎡
- ⑤ 地上10階
- ⑥ 2014年10月

財務ハイライト

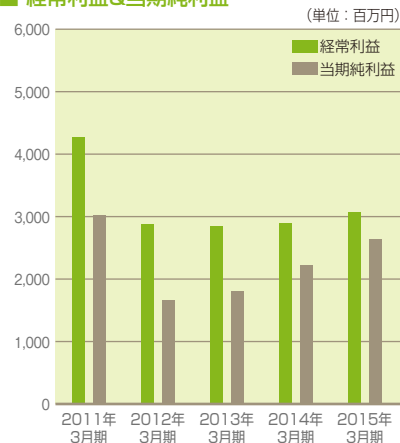
[連 結] (単位: 百万円)

	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期
売上高	58,300	60,919	66,322	69,466	71,329
売上原価	48,754	52,415	57,579	60,741	62,652
売上総利益	9,545	8,503	8,743	8,725	8,676
販売費及び一般管理費	6,993	6,790	6,726	6,882	6,693
営業利益	2,551	1,713	2,016	1,842	1,983
経常利益	4,266	2,873	2,835	2,886	3,059
当期純利益	3,014	1,657	1,806	2,215	2,630
純資産額	53,187	53,368	55,166	57,068	58,939
総資産額	76,764	76,442	79,427	83,531	84,725
1株当たり純資産額 (円)	1,609.71	1,642.92	1,744.66	1,828.81	1,912.49
1株当たり当期純利益 (円)	92.93	52.15	58.15	72.78	87.62
自己資本比率 (%)	67.3	67.6	67.3	66.2	67.2
現金及び現金同等物期末残高	14,281	11,774	11,183	7,622	4,863
従業員数 (人)	917	917	890	876	874

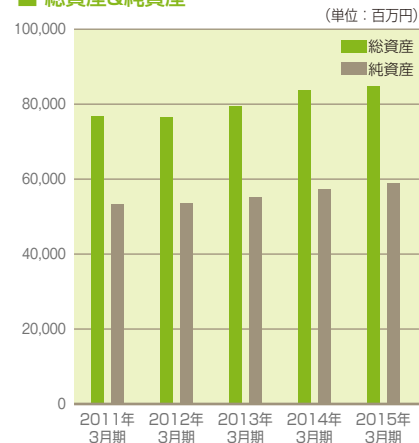
■ 売上高



■ 経常利益&当期純利益



■ 総資産&純資産

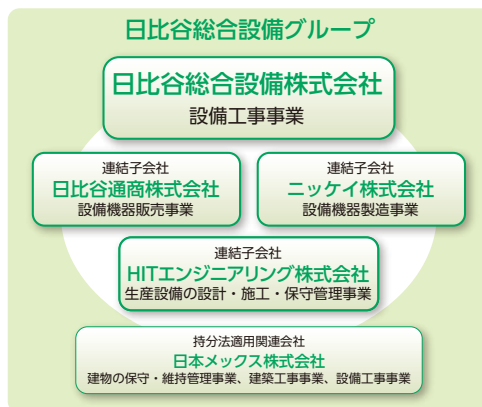


Point 1 > 収支の概要

- 売上高は**713億29百万円** 前期比2.7%の増加
- 売上原価は**626億52百万円** 前期比3.1%の増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行った結果、以下の通りになりました。

- 営業利益は**19億83百万円** 前期比7.7%増加
- 経常利益は**30億59百万円** 前期比6.0%増加
- 当期純利益は**26億30百万円** 前期比18.7%増加



Point 2 > 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**847億25百万円** 前期比11億93百万円増加
前期比、現金及び預金が15億56百万円、有価証券が18億15百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が33億75百万円増加。
- 負債は、**257億85百万円** 前期比6億77百万円減少
前期比、未払法人税等が4億50百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が12億71百万円、短期借入金が3億30百万円減少
- 純資産は、**589億39百万円** 前期比18億70百万円の増加

(ご参考)【個別】 (単位：百万円)

	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期
売上高	48,140	51,189	56,877	60,794	62,572
営業利益	1,864	1,247	1,485	1,654	1,531
経常利益	2,471	1,743	1,925	2,019	1,923
当期純利益	1,678	896	1,164	1,323	1,801
純資産額	35,062	34,327	35,187	36,106	36,790
総資産額	53,159	52,146	54,108	58,591	59,542

株式の状況 (2015年3月31日現在)

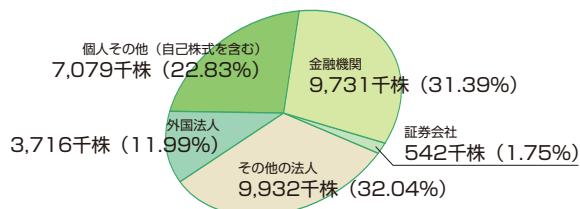
発行する株式の総数 96,500,000株
 発行済株式の総数 31,000,309株
 株主数 2,687名

大株主の状況

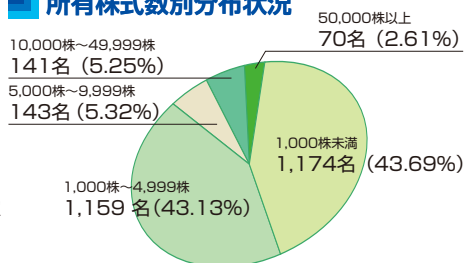
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,403千株	4.68%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.58
日比谷総合設備取引先持株会	1,196	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.00
株式会社三井住友銀行	853	2.85
一般社団法人電気通信共済会	838	2.80
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	818	2.73
住友不動産株式会社	723	2.42
CBNY DFA INTL SMALLCAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677	2.26
株式会社りそな銀行	601	2.01

(注) 1. 当社は、自己株式1,039,013株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式1,039,013株を控除して計算しております。
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2015年1月29日付(報告義務発生日2014年12月9日)で関東財務局長へ大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2015年3月31日現在、株主の名義人および実質所有株式数その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 2,201,600株 (発行済株式総数の7.10%)

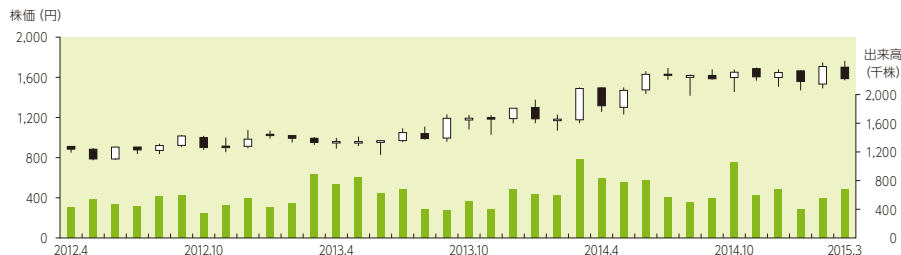
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	下田 敬介
取締役	常務執行役員	野原 孝之
取締役	上席執行役員	伊藤 伸一
取締役	上席執行役員	尾倉 史晃
取締役	上席執行役員	山内 祐治
取締役	上席執行役員	實川 博史
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		桑原 亨二
監査役		辰村 裕司
監査役		伊藤 晶
監査役		中村 昌光

執行役員

専務執行役員	福木 盛男
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	峯田 喜次郎
上席執行役員	古閑 一誠
執行役員	内田 修司
執行役員	小山 実
執行役員	一ノ瀬 英次
執行役員	諏訪 光悦
執行役員	富江 覚司
執行役員	長澤 義直
執行役員	遠藤 護
執行役員	小原 安正

(注)1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役桑原 亨二、同辰村 裕司、同伊藤 晶はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役桑原 亨二、辰村 裕司につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別704名 連結874名

事業内容：(1) 空調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業
国土交通大臣許可(特-25)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：
本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館
研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリングサービス

日比谷

日比谷総合設備

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

ホームページ

株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



表紙写真

東急ハーヴェストクラブ京都鷹峯

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
お問合せ先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

郵便物送付先
お問合せ先

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (通話料無料)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)